

DNP グループが優先して取り組むべき人権課題

自社

・ハラスメント

DNP は、身体的あるいは精神的であるかを問わず、個人の尊厳を脅かすあらゆるハラスメント行為を禁止するとともに、その防止に取り組みます。

・労働環境における安全・衛生

DNP は、労働安全衛生に関する法令を遵守し、DNP の拠点で働くすべての人々に対して健康的かつ安全な職場環境を確保するよう努めます。

・長時間労働・過重労働

DNP は、各国・地域関係法令を遵守し、社員の労働時間や休日を適切に管理します。

サプライチェーン

・強制労働・児童労働

DNP は、人身取引や債務労働を含むいかなる形態の強制労働も認めません。また、児童労働を認めず、各国・地域の法令に定められた最低就業年齢を守ります。18 歳未満の若年労働者による深夜・危険有害労働も認めません。

製品・サービス

・自社製品・サービスによる健康と安全への影響

DNP は、消費者の健康・安全の確保のために、関係法令を遵守するとともに、製品・サービスに関する正確で透明性のある情報提供に努めます。

・自社製品・サービスの利用による紛争・弾圧等への間接的加担

DNP は、製品やサービスが人権侵害に関連して使用されることを一切意図していません。人権への負の影響が顕在化した場合は、適切な措置をとり、その是正に努めます。

・生活者やその他の社外の個人情報流出によるプライバシーの侵害

DNP は、個人情報の保護に関しては、各国・地域の法令を遵守し、個人情報の適正な取得・利用・保管・提供・削除等、管理の徹底に努めます。

人権尊重の観点からの個別課題への対応方針

・責任ある鉱物調達

「DNP グループサステナブル調達ガイドライン」に基づき、紛争地域および高リスク地域における鉱物の調達において、いかなる人権侵害にも加担しないように、デュー・ディリジェンスを行うなど責任ある調達の推進に努めます。

以上